

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 太平洋工業株式会社

コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川信也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 浅野晴紀

TEL 0584-93-0117

定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,468	△10.5	△437	—	△490	—	△355	—
20年3月期	89,862	8.7	3,640	△6.7	3,976	△11.1	2,335	△25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.65	—	△1.0	△0.5	△0.5
20年3月期	43.66	38.72	5.6	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △9百万円 20年3月期 286百万円

(注) 当連結会計年度(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	85,468	35,238	38.2	611.55
20年3月期	100,466	43,138	40.3	757.28

(参考) 自己資本 21年3月期 32,685百万円 20年3月期 40,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,520	△17,002	6,108	2,426
20年3月期	10,472	△12,853	4,186	6,170

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	538	22.9	1.3
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	431	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		37.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	△33.7	△1,350	—	△1,330	—	△600	—	△11.23
通期	66,500	△17.4	750	—	850	—	850	—	15.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)および17ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 54,646,347株 20年3月期 54,646,347株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,199,070株 20年3月期 1,157,377株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,049	△17.4	△2,666	—	△2,096	—	△1,332	—
20年3月期	70,302	11.4	1,920	△33.4	2,527	△32.3	1,400	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△24.73	—
20年3月期	25.99	23.07

(注) 当事業年度(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	78,034	31,695	40.6	588.24
20年3月期	89,985	36,792	40.9	682.78

(参考) 自己資本 21年3月期 31,695百万円 20年3月期 36,792百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融の混乱が実体経済へと波及し、設備投資の停滞、雇用環境の悪化、個人消費の低迷に加え、株価の大幅下落、円高の進行など、景気は急速に悪化の様相を強めてまいりました。

海外におきましても、欧米諸国の景気後退は鮮明となり、中国などアジア各地や新興国にもその影響が及ぶなど、世界経済の減速が顕著になっております。

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界を取り巻く環境は極めて厳しく、株価急落に伴う逆資産効果や消費者マインドの萎縮を背景に、需要が急激に減退し、特に第4四半期以降では、在庫調整の影響も加わって、主要取引先の自動車生産台数は、前期に比べ半減という状況でありました。

このような環境にあつて、当社グループは国内・外の顧客ニーズに適応した製品の拡販に努めるとともに、品質の維持・向上や原価改善、合理化活動を進め、ロスムダの撲滅・業務効率化、派遣社員の雇い止め、経費節減、投資抑制などにより業績の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は804億68百万円（前期比10.5%減）となり、損益面においては、第3四半期以降の大幅かつ急激な販売物量の減少に加え、大型投資や税制改正による減価償却費の増加、急激な円高等により、営業損失は4億37百万円（前期は営業利益36億40百万円）、経常損失は4億90百万円（前期は経常利益39億76百万円）、当期純損失は3億55百万円（前期は当期純利益23億35百万円）と、上場来初の営業赤字、経常赤字の計上を余儀なくされました。

【セグメント別の状況】

①事業の種類別の状況

プレス・樹脂製品事業

米国の連結子会社においては業容拡大により現地通貨建ての売上高は増加しましたが、円高の影響により円換算後の売上高は減少しました。中国・天津の連結子会社においては昨年度生産開始以降順調に生産拡大が進み、売上高は増加しましたが、当社および台湾の連結子会社においては、自動車生産の減少により前期を大きく下回りました。以上により、当事業全体の売上高は570億49百万円（前期比9.5%減）となりました。損益面では、主に当社での大幅な売上物量の減少、税制改正や大型投資による減価償却費の増加などに鉄スクラップ価格相場下落の影響も加わり、営業損失は9億4百万円（前期は営業利益12億54百万円）となりました。

バルブ製品事業

自動車生産台数の減少に加え在庫調整の影響もあつて、タイヤバルブおよびバルブ関連製品、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）ともに前期を下回り、当事業全体の売上高は229億6百万円（前期比12.2%減）となりました。損益面では、円高の影響や売上物量の減少などにより、営業利益は4億69百万円（前期比79.7%減）となりました。

情報・サービス事業

連結子会社である太平洋産業株式会社が、前期末に油脂類の販売のうち店頭での販売業務から撤退したことなどにより、売上高は5億12百万円（前期比31.9%減）と減少し、営業損失は41百万円（前期は営業利益42百万円）となりました。

②所在地別の状況

日本

主に当社において、第3四半期以降、自動車販売の不振から急激に売上物量が減少し、売上高は506億68百万円（前期比15.9%減）となりました。損益面では、大幅な売上減少に加え、大型設備投資や税制改正に伴う減価償却費の増加、円高の影響等により、営業損失は26億68百万円（前期は営業利益19億92百万円）となりました。

アジア

台湾の連結子会社での売上高は前年を大きく下回りましたが、中国・天津の連結子会社での生産拡大が寄与し、売上高は82億91百万円（前期比2.3%増）、営業利益は5億84百万円（前期比125.9%増）となりました。

北米

現地通貨建ての売上高は前期比約14%増加しましたが、円高の影響により、円建てでの売上高はほぼ前期並みの215億8百万円（前期比0.2%増）となり、営業利益は12億35百万円（前期比20.5%減）となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

当期の個別決算につきましては、第3四半期以降の大幅な自動車生産の減少の影響を受け、プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業ともに、売上高は前期を大きく下回りました。

以上により、当社の売上高は580億49百万円（前期比17.4%減）となり、損益面では、販売物量の大幅な減少に加え、大型投資や税制改正による減価償却費の増加や円高の影響などにより、営業損失は26億66百万円（前期は営業利益19億20百万円）、経常損失は20億96百万円（前期は経常利益25億27百万円）、当期純損失は13億32百万円（前期は当期純利益14億円）となりました。

【次期の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、各国の経済対策、金融対策の効果が期待されるところですが、世界的な不況の出口が見えず、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループの属する自動車業界におきましても、在庫調整の目処が付き、生産調整の圧力は弱まる見込みではありますが、自動車生産の急回復は望めない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループを挙げて、原価改善、生産性の向上、労務費・経費の削減を推進し、業績回復に努める所存であります。

（事業別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、中国・天津の連結子会社での売上増加が見込めますものの、国内および米国での自動車販売の急速な回復が見込めないことから、売上高は大きく減少することが予想されます。

バルブ製品事業につきましても、販売物量の回復が思わしくない状態が続くことが想定され、また、為替の円高傾向が続くことから、売上高は減少する見込みであります。

以上により、次期の売上高は665億円（当期比17.4%減）、営業利益は7億50百万円（当期は営業損失4億37百万円）、経常利益は8億50百万円（当期は経常損失4億90百万円）、当期純利益は8億50百万円（当期は当期純損失3億55百万円）を予想しております。

なお、為替レートは95円/US\$を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	前連結会計年度 (H19. 4. 1～H20. 3. 31)	当連結会計年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,472	7,520	△2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,853	△17,002	△4,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,186	6,108	1,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△370	△330
現金及び現金同等物の増減額	1,766	△3,744	△5,510
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	6,170	1,766
現金及び現金同等物の期末残高	6,170	2,426	△3,744

当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末と比べて37億44百万円減少し、24億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億20百万円の収入(前期は104億72百万円の収入)となりました。主な内訳は減価償却費92億11百万円、売上債権の減少44億37百万円による増加がありました。税金等調整前当期純損失7億70百万円、仕入債務の減少36億30百万円、その他の負債の減少26億22百万円、法人税等の支払額11億40百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、170億2百万円の支出(前期は128億53百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が168億46百万円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億8百万円の収入(前期は41億86百万円の収入)となりました。主な内訳は借入金による純収入52億93百万円、セール・アンド・リースバックによる収入14億59百万円と配当金の支払5億38百万円によるものであります。

②次期の見通し

次期につきましては、当社および海外子会社での高水準の設備投資が一段落することから、固定資産の取得による支出は減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に変更はありませんが、当期の業績を鑑み、来期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されること等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、前年同期比2円減の1株につき3円にてご提案させていただく予定であります。

これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、前期比2円減の8円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社13社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔P E Cホールディングス株式会社〔持分法適用会社〕の子会社〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）、天津太平洋汽車部件有限公司（中国・天津市）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）〔持分法適用〕が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成21年3月、十字工業株式会社〔非連結子会社：持分法非適用会社〕の発行済株式の全てを取得し、子会社としております。

当社は、プレス製品の製造にあたっては、十字工業株式会社から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.（タイ）の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）〔非連結子会社：持分法非適用会社〕では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、T P M S製品の販売を行っております。

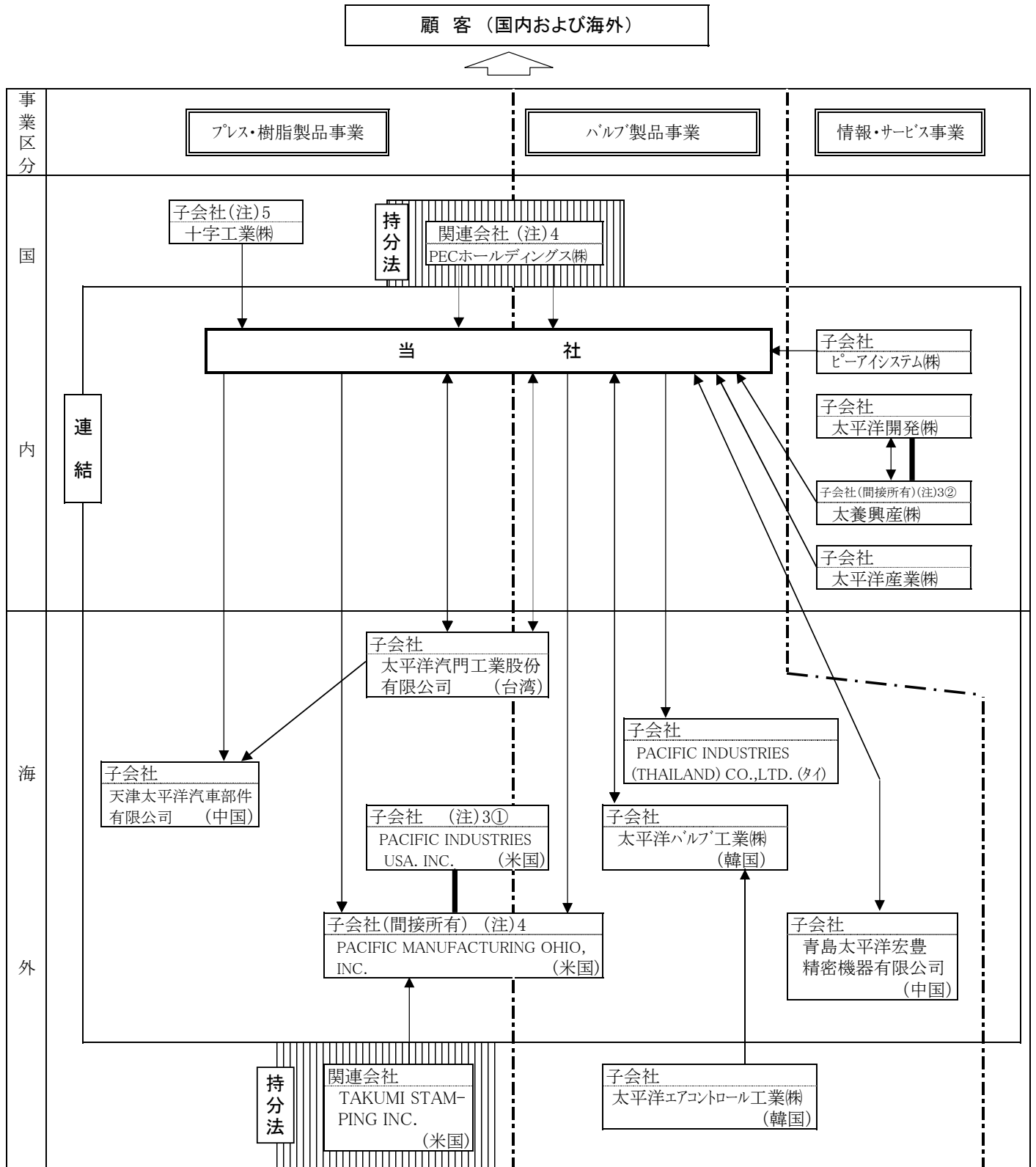
当社と海外子会社6社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

（情報・サービス事業）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3. —■ は、間接所有の資本関係を示しております。

①PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社

②太平洋開発株式会社の子会社

4.平成20年4月、太平洋精工株式会社は、ホールディングカンパニー体制に移行し、PECホールディングス株式会社に名称変更いたしました。

5.平成21年3月、当社は十字工業株式会社の発行済株式を全て取得し、同社は当社の子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2015年ビジョンを描いた「PACIFIC GLOBAL VISION 2015」の実現に向けて、2010年度を目標とした中期経営計画『OCEAN-10』を進めておりましたが、昨年秋以降の金融危機と景気悪化から、施策を大きく変え、限られたリソースで変革し、より強固な企業体質となるべく、安全・環境・品質・生産・原価面での足元固めの基盤戦略をたて、「平時から有事へ、そして長期へ」をキーワードとし、引き続き「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指します。

- ①有事体制を整え、選択と集中による足元固めにより、グループの企業体質を革新してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,718	2,804
受取手形及び売掛金	13,115	7,794
たな卸資産	7,102	—
商品及び製品	—	2,236
仕掛品	—	1,931
原材料及び貯蔵品	—	1,464
繰延税金資産	891	835
未収入金	2,443	1,876
その他	693	749
貸倒引当金	△45	△18
流動資産合計	30,919	19,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,693	25,051
減価償却累計額	△11,627	△12,179
建物及び構築物(純額)	11,065	12,872
機械装置及び運搬具	49,045	52,174
減価償却累計額	△32,628	△34,969
機械装置及び運搬具(純額)	16,416	17,204
工具、器具及び備品	49,089	51,114
減価償却累計額	△42,723	△45,276
工具、器具及び備品(純額)	6,366	5,838
土地	5,698	5,373
リース資産	—	1,666
減価償却累計額	—	△99
リース資産(純額)	—	1,566
建設仮勘定	6,259	5,246
有形固定資産合計	45,806	48,101
無形固定資産	370	261
投資その他の資産		
投資有価証券	20,416	14,780
長期貸付金	18	21
繰延税金資産	351	283
前払年金費用	2,421	2,070
その他	197	315
貸倒引当金	△35	△39
投資その他の資産合計	23,369	17,431
固定資産合計	69,546	65,794
資産合計	100,466	85,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,511	5,940
短期借入金	5,106	5,966
1年内返済予定の長期借入金	119	1,191
未払金	10,261	5,270
未払費用	784	648
未払法人税等	565	29
未払消費税等	19	10
繰延税金負債	0	0
預り金	155	106
賞与引当金	1,229	988
設備関係支払手形	367	116
その他	304	732
流動負債合計	29,426	21,000
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	14,569	17,560
リース債務	—	1,345
繰延税金負債	6,261	3,403
退職給付引当金	340	278
役員退職慰労引当金	200	225
入会保証金	154	149
その他	374	265
固定負債合計	27,901	29,229
負債合計	57,328	50,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,051	24,155
自己株式	△329	△331
株主資本合計	33,621	32,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,789	4,447
為替換算調整勘定	△905	△4,486
評価・換算差額等合計	6,884	△38
少数株主持分	2,632	2,553
純資産合計	43,138	35,238
負債純資産合計	100,466	85,468

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	89,862	80,468
売上原価	78,111	73,863
売上総利益	11,751	6,604
販売費及び一般管理費	8,110	7,042
営業利益又は営業損失(△)	3,640	△437
営業外収益		
受取利息	70	43
受取配当金	356	366
持分法による投資利益	286	—
その他	393	275
営業外収益合計	1,107	685
営業外費用		
支払利息	352	374
為替差損	368	297
持分法による投資損失	—	9
その他	50	55
営業外費用合計	771	737
経常利益又は経常損失(△)	3,976	△490
特別利益		
固定資産売却益	246	1
投資有価証券売却益	93	—
特別利益合計	339	1
特別損失		
固定資産除売却損	189	122
減損損失	259	—
たな卸資産評価損	—	154
その他	48	4
特別損失合計	496	281
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,819	△770
法人税、住民税及び事業税	1,148	208
過年度法人税等	—	35
法人税等還付税額	—	△39
法人税等調整額	409	△621
法人税等合計	1,558	△416
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△74	1
当期純利益又は当期純損失(△)	2,335	△355

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
前期末残高	4,579	4,579
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,579	4,579
利益剰余金		
前期末残高	23,220	25,051
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益又は当期純損失(△)	2,335	△355
持分法適用会社の減少に伴う増加高	34	—
当期変動額合計	1,830	△894
当期末残高	25,051	24,155
自己株式		
前期末残高	△326	△329
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△329	△331
株主資本合計		
前期末残高	31,793	33,621
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益又は当期純損失(△)	2,335	△355
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社の減少に伴う増加高	34	—
当期変動額合計	1,828	△895
当期末残高	33,621	32,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,986	7,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,196	△3,342
当期変動額合計	△4,196	△3,342
当期末残高	7,789	4,447
為替換算調整勘定		
前期末残高	△621	△905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	△3,580
当期変動額合計	△283	△3,580
当期末残高	△905	△4,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,364	6,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,480	△6,923
当期変動額合計	△4,480	△6,923
当期末残高	6,884	△38
少数株主持分		
前期末残高	2,486	2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△79
当期変動額合計	145	△79
当期末残高	2,632	2,553
純資産合計		
前期末残高	45,644	43,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益又は当期純損失（△）	2,335	△355
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社の減少に伴う増加高	34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,334	△7,002
当期変動額合計	△2,506	△7,897
当期末残高	43,138	35,238

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,819	△770
減価償却費	7,959	9,211
減損損失	259	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△228
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	—
受取利息及び受取配当金	△426	△409
支払利息	352	374
為替差損益(△は益)	24	11
持分法による投資損益(△は益)	△286	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	△57	111
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	46	3
売上債権の増減額(△は増加)	△227	4,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,975	778
その他の流動資産の増減額(△は増加)	762	881
前払年金費用の増減額(△は増加)	△556	350
仕入債務の増減額(△は減少)	268	△3,630
その他の負債の増減額(△は減少)	1,907	△2,622
その他	2	84
小計	11,697	8,597
利息及び配当金の受取額	456	429
利息の支払額	△329	△366
法人税等の支払額	△1,351	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,472	7,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△561	△485
定期預金の払戻による収入	152	523
有形固定資産の取得による支出	△12,429	△16,758
有形固定資産の売却による収入	275	22
無形固定資産の取得による支出	△75	△88
投資有価証券の取得による支出	△435	△203
投資有価証券の売却による収入	236	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1	13
長期貸付けによる支出	△9	△14
長期貸付金の回収による収入	12	9
その他	△16	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,853	△17,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△668	900
長期借入れによる収入	6,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,267	△107
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,459
リース債務の返済による支出	—	△102
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△538	△538
入会保証金償還による支出	△28	—
少数株主からの払込みによる収入	193	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,186	6,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,766	△3,744
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	6,170
現金及び現金同等物の期末残高	6,170	2,426

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・11社

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	(米国)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	(米国)
太平洋汽門工業股份有限公司	(台湾)
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	(タイ)
太平洋バルブ工業株式会社	(韓国)
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	(中国)
天津太平洋汽車部件有限公司	(中国)
ピーアイシステム株式会社	
太平洋開発株式会社	
太養興産株式会社	
太平洋産業株式会社	

(2) 非連結子会社・・・2社 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国) ほかに1社
上記非連結子会社2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社・・・2社 (関連会社)

PECホールディングス株式会社	
(関連会社)	TAKUMI STAMPING INC. (米国)

(2) 持分法非適用会社・・・2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国) ほかに1社
上記持分法非適用会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社7社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:主として移動平均法による原価法

②デリバティブ:時価法

③たな卸資産:当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業損失および経常損失はそれぞれ54百万円増加し、税金等調整前当期純損失は208百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く):主として定率法。ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)、および、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を均等償却する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を8~12年としておりましたが、当連結会計年度より8~10年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。

これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ365百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産:

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる期首の利益剰余金および当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,006百万円、2,458百万円、1,637百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に対する投資(株式)	4,812 百万円	4,284 百万円
2. 担保に供している資産		
定期預金	4 百万円	3 百万円
土地	674	494
建物及び構築物	199	114
担保付債務		
流動負債：未払金	— 百万円	15 百万円
固定負債：その他(長期未払金)	181	166
3. 保証債務		
次の関係会社等について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。		
TAKUMI STAMPING INC.	359 百万円 (3,552千米ドル)	485 百万円 (4,896千米ドル)
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73 百万円 (730千米ドル)	36 百万円 (365千米ドル)
太平洋エアコントロール工業株式会社	293 百万円 (2,416百万ウォン)	257 百万円 (3,443百万ウォン)
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14 百万円 (150千カナダドル)	36 百万円 (455千カナダドル)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
支払運賃	2,549 百万円	2,107 百万円
給与賃金	1,878	1,756
賞与引当金繰入	229	187
退職給付費用	137	161
役員退職慰労引当金繰入	28	35

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株)	建物及び構築物	18
	岐阜県大垣市	土地	34
	計		53
ゴルフ場	太平洋開発(株) (養老カントリークラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	28
		機械装置及び運搬具	9
		工具・器具・備品	19
		土地	144
		無形固定資産のその他	1
計		203	
ガソリンスタンド	太平洋産業(株) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	1
		工具・器具・備品	0
計		3	
合計			259

単位：百万円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯および回収可能価額の算定方法

用途	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額の算定方法
遊休資産	遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。
ゴルフ場	当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。
ガソリンスタンド	平成20年3月末に油脂類の販売のうち、店頭での販売業務から撤退したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	撤去予定のため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,152,257	5,970	850	1,157,377

(注)自己株式の増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	269百万円	5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計 年度末株式数
提出会社	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,825,938	—	—	6,825,938

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,157,377	41,929	236	1,199,070

(注)自己株式の増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	269百万円	5円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	161百万円	利益剰余金	3円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計 年度末株式数
提出会社	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,825,938	—	—	6,825,938

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	6,718百万円	2,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△548	△378
現金及び現金同等物	<u>6,170</u>	<u>2,426</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,024	26,085	752	89,862	—	89,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,429	1,429	(1,429)	—
計	63,024	26,085	2,182	91,292	(1,429)	89,862
営業費用	61,770	23,770	2,139	87,680	(1,459)	86,221
営業利益	1,254	2,314	42	3,611	29	3,640
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	52,367	20,847	3,597	76,811	23,654	100,466
減価償却費	6,553	1,406	44	8,004	(44)	7,959
減損損失	—	—	206	206	53	259
資本的支出	13,064	1,300	12	14,377	(34)	14,343

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,049	22,906	512	80,468	—	80,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	796	796	(796)	—
計	57,049	22,906	1,308	81,264	(796)	80,468
営業費用	57,954	22,437	1,350	81,741	(835)	80,906
営業利益または営業損失(△)	△ 904	469	△ 41	△ 476	39	△ 437
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,467	17,854	3,432	70,753	14,714	85,468
減価償却費	7,451	1,763	35	9,250	(38)	9,211
資本的支出	13,026	1,140	48	14,215	(20)	14,194

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名	
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	23,845 百万円
当連結会計年度	15,808 百万円

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業については営業損失が66百万円増加、バルブ製品事業については営業利益が40百万円減少、情報・サービス事業については営業損失が29百万円増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業については営業損失が206百万円増加、バルブ製品事業については営業利益が159百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,279	8,108	21,474	89,862	—	89,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,781	957	152	11,891	(11,891)	—
計	71,060	9,066	21,627	101,753	(11,891)	89,862
営業費用	69,067	8,807	20,073	97,949	(11,727)	86,221
営業利益	1,992	258	1,553	3,804	(163)	3,640
II 資 産	57,424	12,725	12,523	82,673	17,792	100,466

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,668	8,291	21,508	80,468	—	80,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,921	680	66	8,669	(8,669)	—
計	58,590	8,972	21,575	89,137	(8,669)	80,468
営業費用	61,259	8,387	20,339	89,986	(9,080)	80,906
営業利益または営業損失(△)	△ 2,668	584	1,235	△ 848	411	△ 437
II 資 産	52,290	10,919	9,724	72,934	12,533	85,468

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北 米 …… アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 23,845 百万円
 当連結会計年度 15,808 百万円

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本の営業損失は54百万円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本の営業損失は365百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	9,497	21,320	629	31,447
II 連結売上高				89,862
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	23.7	0.7	35.0

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イギリス
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	9,224	21,237	555	31,017
II 連結売上高				80,468
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	26.4	0.7	38.6

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イギリス
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
単位：百万円		
繰延税金資産		
減価償却資産	359	330
減損損失	811	794
投資有価証券等	61	53
賞与引当金	468	380
退職給付引当金	207	221
役員退職慰労引当金	79	83
未払金(確定拠出年金)	106	67
繰越欠損金	118	1,195
未実現利益	398	238
その他	309	243
繰延税金資産 小計	2,920	3,609
評価性引当額	△ 1,068	△ 1,094
繰延税金資産 合計	1,851	2,515
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 963	△ 824
買換資産圧縮積立金	△ 779	△ 921
その他有価証券評価差額金	△ 5,127	△ 3,052
その他	△ 0	△ 1
繰延税金負債 合計	△ 6,871	△ 4,799
繰延税金負債の純額	△ 5,019	△ 2,284

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	繰延税金資産	891	835
固定資産	—	繰延税金資産	351	283
流動負債	—	繰延税金負債	△ 0	△ 0
固定負債	—	繰延税金負債	△ 6,261	△ 3,403

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,011	15,015	13,003
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,011	15,015	13,003
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	12	11	△1
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12	11	△1
合計		2,024	15,026	13,002

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	577

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,003	9,719	7,716
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,003	9,719	7,716
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	19	14	△5
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19	14	△5
合計		2,022	9,734	7,711

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	761

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。
 また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	単位：百万円 当連結会計年度 (平成21年3月31日)
①退職給付債務	△8,720	△8,812
②年金資産	7,142	5,177
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,577	△3,635
④退職給付信託	2,185	1,470
⑤未認識数理計算上の差異	1,472	3,956
⑥差引 (③+④+⑤)	2,080	1,791
⑦前払年金費用	2,421	2,070
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△340	△278

(注) 子会社については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	単位：百万円 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
①勤務費用 (注)	352	362
②利息費用	156	165
③期待運用収益	△233	△219
④数理計算上の差異の費用処理額	39	303
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	315	611
⑥臨時に支払った割増退職金	56	50
⑦確定拠出年金掛金支払額	100	92
計 (⑤+⑥+⑦)	472	755

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	3.0%	3.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1 株 当 た り 情 報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	757円28銭	611円55銭
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	43円66銭	△6円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円72銭	—

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	43,138	35,238
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,632	2,553
(うち少数株主持分)	(2,632)	(2,553)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,506	32,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,488	53,447

(注2) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益または当期純損失		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	2,335	△355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	2,335	△355
期中平均株式数(千株)	53,491	53,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6,825	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	—

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991	1,091
受取手形	751	443
売掛金	12,360	7,034
製品	1,177	—
商品及び製品	—	737
仕掛品	2,159	1,690
原材料	617	—
貯蔵品	322	—
原材料及び貯蔵品	—	868
繰延税金資産	678	754
未収入金	2,977	1,822
その他	743	701
貸倒引当金	△26	△1
流動資産合計	24,752	15,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,917	16,142
減価償却累計額	△7,681	△8,182
建物(純額)	6,235	7,960
構築物	1,855	2,181
減価償却累計額	△1,107	△1,225
構築物(純額)	747	955
機械及び装置	36,565	40,012
減価償却累計額	△26,488	△29,188
機械及び装置(純額)	10,077	10,823
車両運搬具	143	139
減価償却累計額	△126	△123
車両運搬具(純額)	16	16
工具、器具及び備品	46,653	48,972
減価償却累計額	△41,531	△44,061
工具、器具及び備品(純額)	5,121	4,911
土地	3,116	3,206
リース資産	—	1,647
減価償却累計額	—	△93
リース資産(純額)	—	1,554
建設仮勘定	5,187	4,328
有形固定資産合計	30,503	33,757
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	388	221
その他	25	28
無形固定資産合計	415	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,577	10,481
関係会社株式	10,852	10,852
出資金	—	5
関係会社出資金	5,331	5,331
従業員に対する長期貸付金	17	21
長期前払費用	5	18
前払年金費用	2,421	2,070
その他	144	139
貸倒引当金	△35	△39
投資その他の資産合計	34,313	28,880
固定資産合計	65,233	62,890
資産合計	89,985	78,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,095	24
買掛金	8,759	4,194
短期借入金	5,338	6,846
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
リース債務	—	290
未払金	9,423	4,841
未払費用	682	583
未払法人税等	508	9
預り金	116	89
賞与引当金	1,129	916
設備関係支払手形	366	114
流動負債合計	27,419	18,908
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,000	16,500
リース債務	—	1,340
長期未払金	354	260
繰延税金負債	6,050	2,957
退職給付引当金	181	176
役員退職慰労引当金	182	190
その他	4	4
固定負債合計	25,773	27,429
負債合計	53,193	46,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	659	708
買換資産圧縮特別勘定積立金	107	—
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	6,470	4,657
利益剰余金合計	20,317	18,446
自己株式	△223	△224
株主資本合計	28,991	27,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,801	4,577
評価・換算差額等合計	7,801	4,577
純資産合計	36,792	31,695
負債純資産合計	89,985	78,034

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	70,302	58,049
売上原価	61,867	54,992
売上総利益	8,434	3,056
販売費及び一般管理費	6,513	5,722
営業利益又は営業損失(△)	1,920	△2,666
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	770	566
その他	470	405
営業外収益合計	1,254	977
営業外費用		
支払利息	249	335
為替差損	351	26
その他	45	45
営業外費用合計	646	408
経常利益又は経常損失(△)	2,527	△2,096
特別利益		
固定資産売却益	229	—
関係会社株式売却益	76	—
特別利益合計	306	—
特別損失		
固定資産除売却損	185	116
減損損失	53	—
たな卸資産評価損	—	154
関係会社支援損	210	—
投資有価証券評価損	44	2
特別損失合計	493	273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,340	△2,370
法人税、住民税及び事業税	738	65
過年度法人税等	—	35
法人税等還付税額	—	△39
法人税等調整額	200	△1,098
法人税等合計	939	△1,037
当期純利益又は当期純損失(△)	1,400	△1,332

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,576	4,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	730	659
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 70	△ 57
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
当期変動額合計	△ 70	49
当期末残高	659	708
買換資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	107
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	107	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	△ 107
当期変動額合計	107	△ 107
当期末残高	107	-
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,644	6,470
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	70	57
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	△ 107	-
剰余金の配当	△ 538	△ 538
当期純利益または当期純損失(△)	1,400	△ 1,332
当期変動額合計	826	△ 1,813
当期末残高	6,470	4,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,456	20,317
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	△ 107
剰余金の配当	△ 538	△ 538
当期純利益または当期純損失 (△)	1,400	△ 1,332
当期変動額合計	861	△ 1,871
当期末残高	20,317	18,446
自己株式		
前期末残高	△ 220	△ 223
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 3	△ 1
当期末残高	△ 223	△ 224
株主資本合計		
前期末残高	28,132	28,991
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	△ 107
剰余金の配当	△ 538	△ 538
当期純利益または当期純損失 (△)	1,400	△ 1,332
自己株式の取得	△ 3	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	858	△ 1,872
当期末残高	28,991	27,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,964	7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,163	△ 3,224
当期変動額合計	△ 4,163	△ 3,224
当期末残高	7,801	4,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,964	7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,163	△ 3,224
当期変動額合計	△ 4,163	△ 3,224
当期末残高	7,801	4,577
純資産合計		
前期末残高	40,097	36,792
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	△ 107
剰余金の配当	△ 538	△ 538
当期純利益または当期純損失 (△)	1,400	△ 1,332
自己株式の取得	△ 3	△ 1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,163	△ 3,224
当期変動額合計	△ 3,304	△ 5,097
当期末残高	36,792	31,695

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業損失および経常損失はそれぞれ25百万円増加し、税引前当期純損失は179百万円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定率法。

ただし、建物(建物附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうちプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ365百万円増加しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 無形固定資産：定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 【重要な会計方針の変更】

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1. 担保資産および担保付債務		
・担保資産		
土地	226百万円	226百万円
・担保付債務		
未払金		15百万円
長期未払金	181百万円	166百万円
2. 保証債務		
次の関係会社等について、金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。		
・天津太平洋汽車部件有限公司	264百万円 (18,000千中国元)	590百万円 (40,000千中国元)
・PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	1,477百万円 (14,600千米ドル)	1,530百万円 (15,425千米ドル)
・TAKUMI STAMPING INC.	359百万円 (3,552千米ドル)	485百万円 (4,896千米ドル)
・TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73百万円 (730千米ドル)	36百万円 (365千米ドル)
・TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14百万円 (150千カナダドル)	36百万円 (455千カナダドル)

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

			単位:百万円
用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県大垣市	土地	18
遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県大垣市	建物及び土地	34
合 計			53

(2) 資産のグルーピング方法

管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	754,857	5,970	850	759,977

(注) 増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	759,977	4,404	236	764,145

(注) 増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

単位:百万円

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却資産	231	240
賞与引当金	449	364
退職給付引当金	181	200
役員退職慰労引当金	72	76
繰越欠損金	-	1,058
その他	951	867
繰延税金資産 小計	1,886	2,808
評価性引当額	△ 665	△ 667
繰延税金資産 合計	1,221	2,141

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 963	△ 824
買換資産圧縮積立金	△ 436	△ 468
買換資産圧縮特別勘定積立金	△ 70	-
その他有価証券評価差額金	△ 5,122	△ 3,050
繰延税金負債 合計	△ 6,593	△ 4,343

繰延税金負債の純額

△ 5,371

△ 2,202

(1 株 当 た り 情 報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	682円78銭	588円24銭
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	25円99銭	△24円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円07銭	—

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	36,792	31,695
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,792	31,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,886	53,882

(注2) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益または当期純損失		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	1,400	△1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	1,400	△1,332
期中平均株式数(千株)	53,889	53,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6,825	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	—

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(平成21年6月20日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 取締役の異動

昇任予定取締役

取締役副社長 畑 康 則 (現 取締役専務執行役員)

取締役専務執行役員 鈴木 千可司 (現 取締役常務執行役員)

取締役専務執行役員 石塚 隆行 (現 取締役常務執行役員)

新任予定取締役

取締役常務執行役員 鈴木 克也 (現 常務執行役員)

退任予定取締役

取締役会長 吉田 守孝 (相談役に就任予定)

③ 監査役の異動

新任予定監査役

常勤監査役 永田 博 (現 執行役員)

退任予定監査役

常勤監査役 信田 勝弘

④ 執行役員の異動

新任予定執行役員

執行役員 粥川 久 (現 第二事業部 生産技術部 部長)

執行役員 野田 照実 (現 第一事業部 管理部付 主査)

退任予定執行役員

常務執行役員 森 政己 (顧問に就任予定)

執行役員 片岡 幾男 (顧問に就任予定)

以上